# 令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書(概要)

# 鳥取県

## (地域における現状・課題)

少子化による生徒数の減少により、部員が減少して活動が維持できず、休部や廃部を選択する学校も多くなってきた。そのため、自身が希望する競技ができない生徒もいる。また、単独校でチームが組めず、合同チームを組んで試合に出ざるをえない状況の学校(生徒)も少なくない現状がある。教職員の定数も減少する状況下で、複数の顧問で部活動を指導したり、分担しながら指導することは非常に難しく、生徒の充実したスポーツ環境を確保していくのは困難な状況である。

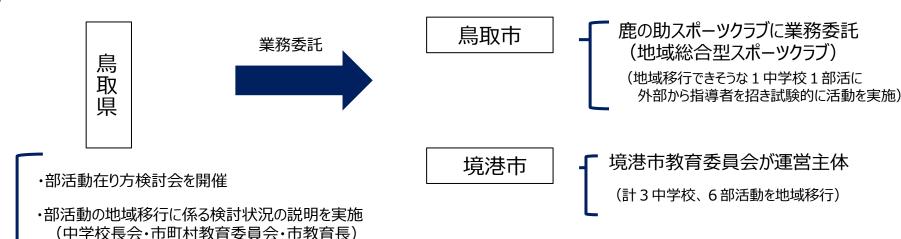
## (地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要)

休日の部活動を地域の活動に移行することにより、生徒のスポーツ環境を保障し、休日の部活動指導を希望する教員が引き続き指導できる環境、休日の部活動指導を望まない教員が部活動に従事しなくてもよい環境を構築するため、令和3年度から部活動の地域移行をしていく上で連携、協議が必要な関係者を委員として、「運動部活動在り方検討会」を立ち上げ、県内の今後の部活動の在り方について検討を重ねてきた。また、境港市及び鳥取市において事業を実施し、その効果や課題を検証するとともに、その結果を県内に発信した。

### (実践研究の成果)

2つの市で実践研究に取り組んだが、境港市においては市内3中学校の2つの競技(陸上競技部、ハンドボール)の週末の活動を地域移行することができた。保護者や生徒のニーズに応じた充実した活動となった。鳥取市においては、地域移行までには至らなかった。拠点校における地域移行を検討していた部が、合同チームで試合に参加していたため、他校との兼ね合いがあり地域移行しにくかったことや地域移行の活動に関して地域や保護者の理解が得られにくい現状があった等の課題が明らかになった。

### (運営体制図)



# 令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書(概要)

# 境港市

#### (地域における現状・課題)

教職員の負担軽減並びに生徒の安全を確保する上でも、学校の部活動と地域クラブ団体等が連携し、持続可能な生徒の活動機会を確保することが本事業の目的である。

- 指導者の確保について ⇒技術面だけでなく、中学生の健全育成につながるような指導ができる指導者の確保が課題である。
- ・ 受益者負担について ⇒ 令和4年度は国事業の活用により保険料以外は受益者負担なく活動ができたが、指導者の人件費、活動の運営費、施設や道具の購入費や 管理費等が必要となってくる。

#### (地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要)

運営主体: 境港J.H.S T&F (陸上競技)、S.H.C (ハンドボール)

活動場所:竜ヶ山陸上競技場、境港市民体育館

指 導 者 : 教員OB、小·中学校教員、会社員

移動手段:徒歩、白転車、保護者送迎

責任主体:境港市教育委員会

活動種目:陸上競技、ハンドボール

会費等:なし

保 険:生徒1名800円 指導者1名1,200円又は1,850円

(公益財団法人スポーツ安全協会)

### (実践研究の成果)

- ・参加人数が増え、互いに競い合ったり、励まし合ったりすることで、練習に活気が出て、生徒のモチベーションが上がった。また、専門性の高い、複数の指導者のもとで練習できるので、 専門的な練習に取り組むことができ、競技力や技術力の向上につながった。(参加生徒の満足度95%)
- 専門性のない教諭等が部活動顧問になっても生徒が地域クラブ活動に参加することで、質の高い指導体制が維持できるため、顧問の心理的不安やプレッシャーの軽減につながった。

#### (運営体制図)



# 令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書(概要)

# 鳥取市

#### (地域における現状・課題)

少子化により部活動における部員数の減少が顕著となっており、生徒が希望する競技が選択できない現状がある。また顧問によっては、これまでに競技経験のない部の 顧問をしているケースもあり、専門的な指導スキルの不足が生じている。

#### (地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要)

運営主体:鹿の助スポーツクラブ 責任主体:鹿の助スポーツクラブ

活動場所:鳥取市立鹿野学園 活動場所:鳥取市立鹿野学園 活動種目:男子バレーボール

指 導 者 : 地域指導者、合同会社会社員 会 費 等 : 徴収しなかった。

移動手段:徒歩、自転車 保 険 : 47円/日(普通傷害保険)

#### (実践研究の成果)

年間を通じて地域の指導者が中学生の指導にあたる仕組みを構築することができた。この取り組み方は、鳥取市部活動改革委員会が「鳥取市部活動の地域移行の在り方に関する第一次提言」を作成するにあたり参考にされた。

#### (運営体制図)

